

**食品小売業での納品期限緩和
の取り組み状況 地域別分析**

令和3年3月9日
公益財団法人流通経済研究所

報告書の構成

1. 調査の概要
2. 調査結果概要

1. 調査の概要（1）調査の目的

- 今後、納品期限緩和が進んでいる地域をモデル地域とし、事業者・農政局・地方公共団体等と連携して取り組みを重点的に促すための材料となるデータを整備する。
- 具体的には、地域(都道府県、農政局管轄単位等)で、納品期限緩和を実施している食品小売業の売上高シェアを出すことにより、売上高ベースで納品期限緩和が進んでいる地域を明らかにして、モデル地域として特定する。

1. 調査の概要（2）調査方法・調査内容等

- **地域(都道府県、農政局管轄単位)の特定**
農政局管轄単位は、以下の通りである。

農政局管轄単位	対象県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県
北陸	新潟県、富山県、石川県、福井県
東海	岐阜県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

- **納品期限緩和を実施している食品小売業の特定**
2020年10月30日 農林水産省のHP公表142事業者のうち、公表可能な114社(総合スーパー14社、生協28社、食品スーパー62社)を対象とした。

https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/attach/pdf/161227_3-21.pdf

1. 調査の概要（2）調査方法・調査内容等

■ 都道府県、農政局管轄単位の売上高シェアの売上高シェアの特定 下記に従い、売上高シェアを特定

①(株)流通企画「2020 食品スーパーマーケット年鑑 全国版」より、県・食品小売業単位の売上高を取得

②都道府県、農政局管轄毎に売上高を以下単位で集計

- ・納品期限緩和を実施している食品小売業
- ・全食品小売業

③都道府県、農政局管轄単位の売上高シェアを以下計算式で特定

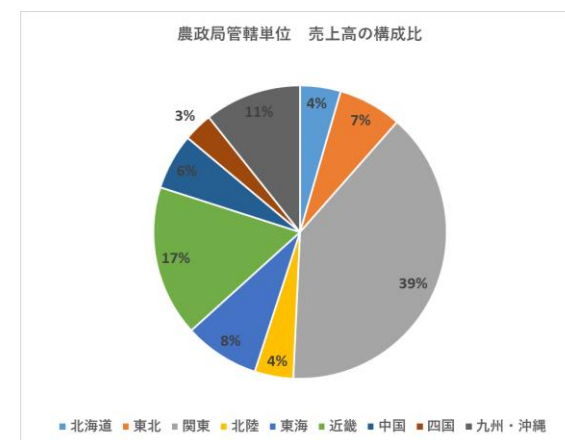
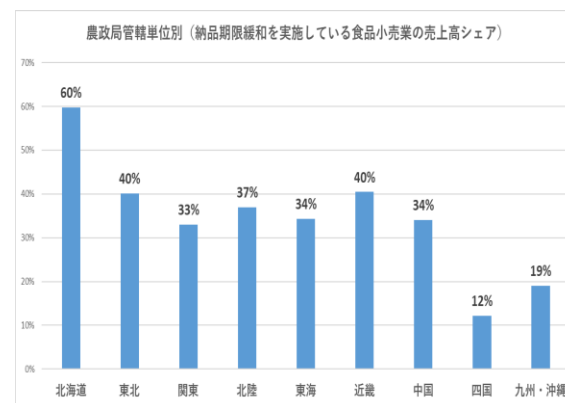
売上高(納品期限緩和を実施している食品小売業) ÷ 売上高(食品小売業)

2. 調査結果概要 (1) 農政局管轄単位

- 全国では、売上高シェアで34%の食品小売業が納品期限緩和を進めている。
- 最も納品期限緩和を進めているのは、北海道(60%)であり、次いで東北(40%)、近畿(40%)となる。また、最も進んでいないのは四国(12%)である。

単位：百万円

農政局 管轄単位	全食品小売業		納品期限緩和を実施している食品小売業		
	売上高	構成比	対象企業数	売上高	売上高シェア ※1
全国	24,322,861	—	88	8,296,644	34%
北海道	1,091,062	4%	6	651,445	60%
東北	1,706,067	7%	9	684,298	40%
関東	9,544,403	39%	22	3,150,418	33%
北陸	1,037,230	4%	9	383,354	37%
東海	2,016,667	8%	8	691,277	34%
近畿	4,047,836	17%	15	1,636,637	40%
中国	1,500,177	6%	8	510,698	34%
四国	780,210	3%	4	94,938	12%
九州・沖縄	2,599,209	11%	7	493,578	19%



※「2020 食品スーパーマーケット年鑑 全国版」(株)流通企画より売上高を集計

※1 売上高シェア

「全食品小売業の売上高」のうち、「納品期限緩和を実施している食品小売業の売上高」の割合のことをいう。

2. 調査結果概要 (2) 県単位

- 最も納品期限緩和を進めているのは、**富山県 (76%)** であり、次いで**北海道 (60%)**、**宮城県 (57%)** となる。
- 最も納品期限緩和が進められていないのは、**高知県 (4%)** であり、次いで**鹿児島県 (9%)**、**徳島県 (11%)** となる。

単位：百万円

農政局 管轄単位	県	全食品小売業		納品期限緩和を実施している食品小売業		
		売上高	構成比	対象企業数	売上高	売上高シェア ※ 1
北海道	北海道	1,091,062	4%	6	651,445	60%
東北	青森県	273,829	1%	3	48,594	18%
東北	岩手県	251,788	1%	4	54,839	22%
東北	宮城県	425,659	2%	5	240,771	57%
東北	秋田県	224,560	1%	4	89,868	40%
東北	山形県	203,628	1%	3	78,107	38%
東北	福島県	326,602	1%	6	172,120	53%
関東	茨城県	588,016	2%	6	299,449	51%
関東	栃木県	359,319	1%	9	170,112	47%
関東	群馬県	368,687	2%	6	131,844	36%
関東	埼玉県	1,436,201	6%	6	496,442	35%
関東	千葉県	1,296,091	5%	6	419,902	32%
関東	東京都	2,503,401	10%	7	844,738	34%
関東	神奈川県	1,727,729	7%	6	462,162	27%
関東	山梨県	157,286	1%	5	29,830	19%
関東	長野県	420,072	2%	6	115,195	27%
関東	静岡県	687,601	3%	6	180,744	26%
北陸	新潟県	478,729	2%	3	63,649	13%
北陸	富山県	210,863	1%	8	159,604	76%
北陸	石川県	209,563	1%	7	113,090	54%
北陸	福井県	138,075	1%	4	47,011	34%
東海	岐阜県	350,689	1%	6	172,061	49%
東海	愛知県	1,285,402	5%	4	364,985	28%
東海	三重県	380,575	2%	6	154,232	41%

単位：百万円

農政局 管轄単位	県	全食品小売業		納品期限緩和を実施している食品小売業		
		売上高	構成比	対象企業数	売上高	売上高シェア ※ 1
近畿	滋賀県	289,290	1%	4	153,992	53%
近畿	京都府	499,398	2%	7	212,978	43%
近畿	大阪府	1,698,752	7%	8	666,166	39%
近畿	兵庫県	1,115,544	5%	7	498,906	45%
近畿	奈良県	272,421	1%	6	87,570	32%
近畿	和歌山県	172,431	1%	3	17,026	10%
中国	鳥取県	113,627	0%	2	20,658	18%
中国	島根県	125,649	1%	2	25,765	21%
中国	岡山県	404,204	2%	4	111,444	28%
中国	広島県	574,916	2%	5	199,792	35%
中国	山口県	281,781	1%	4	153,039	54%
四国	徳島県	146,745	1%	3	16,438	11%
四国	香川県	221,980	1%	3	39,367	18%
四国	愛媛県	271,097	1%	3	33,625	12%
四国	高知県	140,388	1%	1	5,508	4%
九州・沖縄	福岡県	873,959	4%	3	154,332	18%
九州・沖縄	佐賀県	156,875	1%	3	39,032	25%
九州・沖縄	長崎県	224,014	1%	4	42,794	19%
九州・沖縄	熊本県	296,366	1%	3	62,476	21%
九州・沖縄	大分県	212,676	1%	4	48,801	23%
九州・沖縄	宮崎県	234,885	1%	4	51,712	22%
九州・沖縄	鹿児島県	281,479	1%	3	24,662	9%
九州・沖縄	沖縄県	318,955	1%	1	69,768	22%

※(株)流通企画「2020 食品スーパーマーケット年鑑 全国版」より売上高を集計

※1 売上高シェア

「全食品小売業の売上高」のうち、「納品期限緩和を実施している食品小売業の売上高」の割合のことをいう。